

環境省の「脱炭素先行地域」に米沢市・飯豊町の計画提案が選定されました

米沢市・飯豊町では、ゼロカーボンシティ宣言を行っており、住民や事業者の皆さまと共に、温室効果ガス削減の取り組みを進めています。

本日5月9日(金)、環境省が実施する「脱炭素先行地域」の第6回公募に、米沢市と飯豊町を主たる提案者とし、山形県など計 25 者を共同提案者とする共同提案計画が選定されました。これは山形県内で初の選定となります。

今後、共同提案者との連携をさらに深めながら、地域特性をいかした脱炭素の取り組みを進め、置賜地域はもちろん全国に波及する先進的モデルとなるよう努めてまいります。

1 脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。国では、少なくとも 100 か所の脱炭素先行地域を選定することとしています。これまで5回の公募で 81 か所が選定されており、この度の第6回公募で選定された7か所を加え、脱炭素先行地域は 88 か所となりました。

選定された場合には「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」や「特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】」が交付されます。

※ 参考「脱炭素先行地域づくりサイト」

(URL) <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>

2 提案概要

(1)タイトル

米沢×飯豊発！米沢牛と地域連携で挑む肉用牛バイオガス発電モデル 2.0 による脱炭素への道

(2)事業期間

令和7年度～令和 12 年度(6年間)

(3)総事業費及び交付金額

総事業費 約 122 億円(内訳:米沢市約 71 億円、飯豊町約 51 億円)

交付金額 約50 億円(内訳:米沢市約22億円、飯豊町約 28 億円)

※ 現時点での予定額であり、今後環境省との調整により変動の可能性があります。

(4)共同提案者

山形県、おきたま新電力株式会社、東北おひさま発電株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティエムイー、株式会社米沢食肉公社、株式会社山形銀行、株式会社荘内銀行、株式会社きらやか銀行、米沢信用金庫、全国農業協同組合連合会山形県本部、山形おきたま農業協同組合、米沢牛銘柄推進協議会、有限会社高山工務店、山形県電機商業組合米沢支部、米沢市管工事協同組合、山形パナソニック株式会社、国立大学法人山形大学、飯豊町商工会、有限会社エコプラントめざみ、農事組合法人沖のカモメ、若乃井酒造株式会社、株式会社デンソー山形、株式会社ホリエ、有限会社渡部製材所、株式会社伊藤造園土木

(5)対象エリア

米沢市東部エリア(上郷地区、窪田地区、万世地区、山上地区)

飯豊町全体

(6)主な計画内容

- ① 搬入(オフサイト)型のバイオガス発電(約 500kW)を両市町にそれぞれ導入。原料に肉用牛ふんや食品加工残渣等を活用する。さらに、余剰熱を活用し乾燥させた液肥濃縮ペレット肥料を生産し、資源循環モデルを構築する。【米沢市・飯豊町】
 - ② 米沢市食肉センターに木質バイオマス発電(約200kW)を新設し、熱電併給を実施。脱炭素化と同時に災害時の食品ロスと事業損失の防止を図る。【米沢市】
 - ③ 公共施設、遊休地へ垂直型と組み合わせて、太陽光発電設備(約3,000kW)を設置し冬季の発電量確保を図る。住宅、事業所にも太陽光発電設備(約4,000kW)を導入する。【米沢市・飯豊町】
 - ④ 小水力発電設備(約 200kW)を導入し、太陽光の発電量が減る冬季に安定供給が可能な電源として域内に供給する。【飯豊町】
 - ⑤ おきたま新電力は、地域資源を活用した多様な再エネの導入により安価な電力を供給し、電気料金の一部を地域活性化に還元する。【米沢市・飯豊町】
- ※ 詳細については別紙「脱炭素先行地域計画提案概要」をご覧ください。

米沢市市民環境部環境課
(代表)0238-22-5111
(内線)3306
飯豊町住民課生活環境室
(直通)0238-87-0514